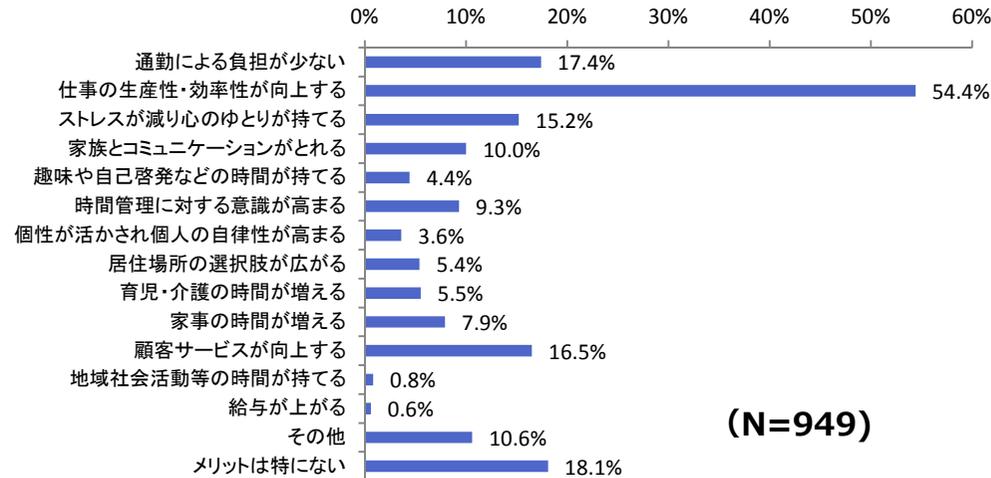


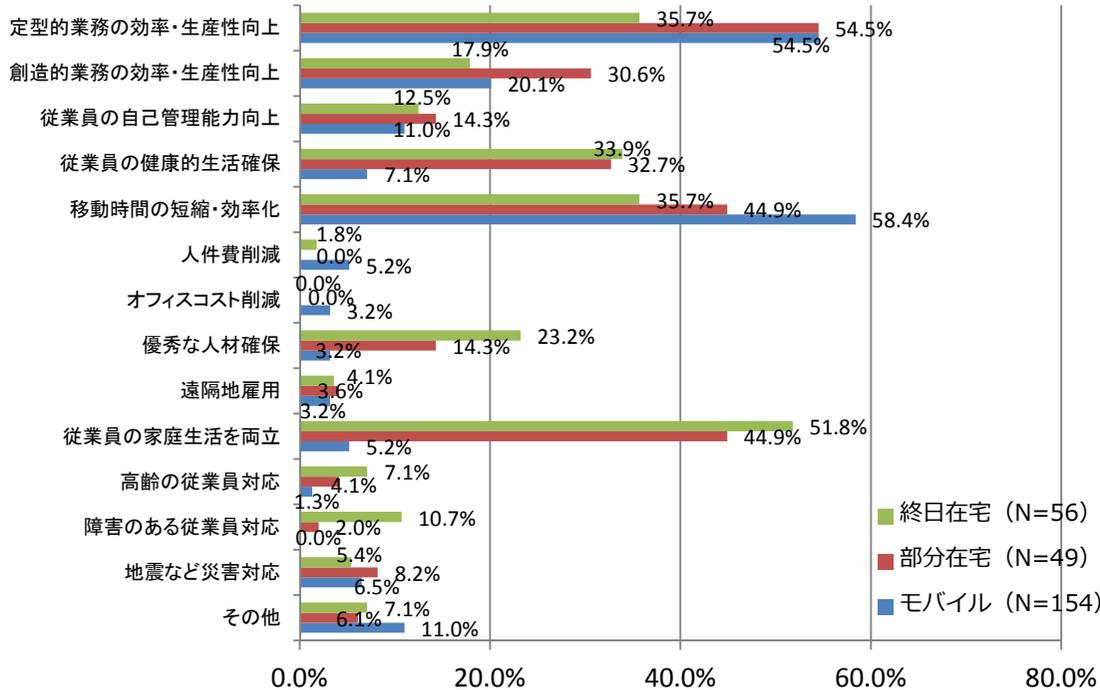
雇用型テレワークのメリット

アンケート調査

実施のメリット(従業員調査)



実施の効果(企業調査)



【平成27年 JILPT 情報通信機器を利用した多様な働き方の実態に関する調査より】

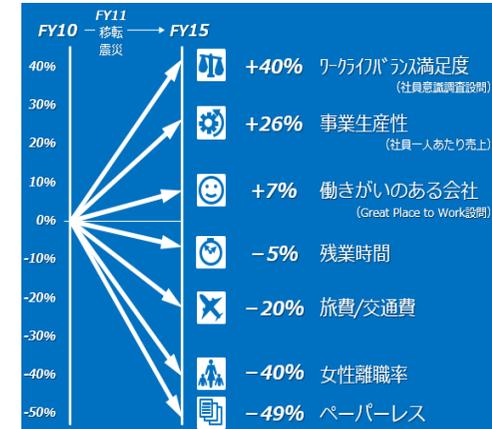
企業ヒアリング

ネスレ日本株式会社

- ◆ 2016年1月より、原則全社員が利用事由や利用頻度の制限なく自宅等社外での勤務を可能とする新制度を導入し生産性向上を実現。2013年を100とした時の社員1人当たりの売上高は15%増/時間外労働は40%減。

日本マイクロソフト株式会社

- ◆ 全社員を対象にテレワークを実施し2010年度からの5年間で、社全体で、
 - ① 事業生産性の向上 (+26%)
 - ② 残業時間の削減 (-5%)
 - ③ 旅費/交通費の削減 (-20%)
 - ④ ペーパーレスによるコストカット (-49%)
 - ⑤ 女性離職率の減少 (-40%)
 など、定量的な効果を得ている。



シスコシステムズ合同会社

- ◆ 2001年よりテレワークを実施、2014年に実施した社内調査の結果、テレワークの導入による生産性向上効果約10億円を得たとしている。また、社員一人当たりの所定外労働時間が半減(年間518時間から266時間)した。本社をアメリカに置く外資系企業ということもあり、テレビ会議だけで出張費の削減等も得たとしている。

サイボウズ株式会社

- ◆ 働く人がそれぞれライフスタイルに合わせて働き方を選択できるよう、ワークスタイル変革を実施、その一環としてテレワークを導入。その結果平成17年時点で28%あった離職率が、平成27年には4%まで下がった。